

備前市 事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	平成19年度～	問	担当課(室)
大項目 基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	答	企画課
中項目 基本施策	01 生活しやすいまちづくり	合	職・氏名
小項目 施策	17 情報通信	先	係長 行正英仁
事務事業名	02 地上デジタル放送対策事業		電話 0869-64-1812
			このシート作成に要した時間 1.5 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	地上デジタル放送の難視聴対策に苦慮している市民等
目的(何のために)	地上デジタル放送の開始(地上アナログ波の停波)によるデジタル難視聴の解消
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	各戸での個別受信、共聴施設の新設・改修などによる地上デジタル放送の受信

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
地上デジタル放送対応事務	国・県・放送事業者などへの働きかけ、共聴施設の新設・改修に対する助言・支援、市内の地上デジタル放送受信状況の把握などを行った。	
目的を達成するため実施した事業		

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	12,152	36,351	0
	必要人員	人	0.43人	0.35人	0.01人
	事業費	千円	15,816	39,162	79
財源	国	千円	1,235	6,275	
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他(デジサボ助成金)	千円	10,290	26,824	
一般財源	千円	4,291	6,063	79	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	国補助等対象組合の補助申請件数(H20-)	説明	国庫補助が該当となる組合の申請件数		
	結果指標		5	8	0
	対前年比	%	-	160.0%	0.0%
	活動コスト	円	15,816,000	39,162,000	79,000
単位当たりコスト			4,895,250	#DIV/0!	

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
国補助等が該当となる共聴施設の新設・改修完了割合	目標値(A)		100%	100%	100%	100%
	実績値(B)		35.71%	100%	100%	到達目標値
	達成率(B/A)		35.71%	100.00%	100.00%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明						
共聴施設の新設・改修事業に対する補助金交付をもって事業完了とする。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	地上デジタル放送の難視聴対策に関し、共聴施設に対する市の補助制度は存続しているものの、対象案件はない。しかしながら、各戸の個別受信については依然として対策が必要であり、国の主導により解消にあたる。 また、市民の方からの相談の一次対応や国の各種支援策に協力する。

総合評価	
テレビという日常的なインフラを確保するために必要な事業であり、個別受信の難視聴は依然として存在していることから、国が実施する施策に協力しながら、難視聴の解消にあたる。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	共聴施設に対する市の補助制度については、国、県、他市町村の動向を見ながら、廃止を検討する。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら